

事務事業名		総合(発展)計画実施計画進捗管理事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営の確立				事業期間	
	施策名	34: 効率的で質の高い行政運営の推進					
	基本事業名	01: 成果重視の行政運営の推進				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 13 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令						会計 款 項 目 事業 — — — — —	
所属	部課名	企画政策部 企画調整課				全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 人件費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) + (B) 0 0 0 0	
	係名	企画係					
	電話内線	0192-27-3111 212					
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・現在の総合計画は、基本構想が平成23年度から平成32年度までの10年間、前期基本計画が平成23年度から27年度までの5カ年間で定めている。 ・実施計画は、総合計画前期基本計画との整合を図りつつ、施策目的を達成するために必要な事務事業のうち、中長期的な調整が必要な主要事務事業について、財政計画との整合を図りながら年度計画を策定する。 ・実施計画登載事業は、基本計画の施策の体系と関連付けされた、必要最小限の主要な事務事業で構成し、環境変化や財政状況の変化に対応するため、毎年度見直しを行う。 ・主な取組は以下のとおり。 実施計画の各課照会、 財政見通しの作成、 実施事業及び年度計画の調整、 実施計画の策定、 実施計画の進捗管理、 実施状況の議会への報告、概要の公表(市ホームページへの掲載)							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

実施計画の各課照会、 財政見通しの作成、 実施事業及び年度計画の調整、 実施計画の策定、 実施計画の進捗管理、 実施状況の議会への報告、概要の公表 (市ホームページへの掲載)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

施策や基本事業の成果達成のために必要な主要事務事業

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

財政計画との整合を図り、社会情勢の変化に対応した実施計画が、計画どおり進む。

結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

計画的に質の高い行政運営がなされている。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称

単位

ア

実施計画策定のための会議等開催数

回

イ

ウ

対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称

単位

カ

実施計画登載事業数

事業

キ

ク

成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称

単位

サ

当該年度計画どおりに進んだ事業 / 当該年度実施計画事業

%

シ

ス

(2) 総事業費・指標等の推移

年度

単位

17年度(実績)

18年度(実績)

19年度(実績)

20年度(実績)

21年度(実績)

22年度(実績)

事業費

財源内訳

国庫支出金

都道府県支出金

地方債

その他

一般財源

事業費計 (A)

人件費

正規職員従事人数

延べ業務時間

人件費計 (B)

トータルコスト(A) + (B)

投入量

千 円

千 円

千 円

千 円

千 円

千 円

人

時 間

千 円

千 円

0

0

0

0

0

0

2

700

800

800

2,800

2,800

2,800

2,800

2,800

2,800

活動指標

ア

回

7

4

4

4

3

4

対象指標

カ

事業

23

22

23

23

24

24

成果指標

サ

%

93.6

95.7

98.2

91.8

94.4

90.7

事務事業ID	0327	事務事業名	総合(発展)計画実施計画進捗管理事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

従来から、市総合発展計画を策定する際には、各施策の目的を達成するうえで必要な主要事業について、向こう3ヵ年を計画期間とする実施計画を策定し、以後、毎年度見直しを行いながら、今日に至っている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・地方分権一括法の施行後、県との協議が不要になった。
- ・新規事業については事前評価を行い、その結果を踏まえるとともに、財政計画との整合を図り、実施計画登載の要否を決めている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・議会各会派、各地域から合併建設計画登載事業等の早期実施を求める要望がある。
- ・現在、個別事業の詳細な年次計画については公表していないため、主要事業の実施予定年度等の公開を求める意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市民の要望を的確に捉え、社会状況、財政状況等の変化に対応した事業計画を策定することは、計画的で質の高い行政運営を推進するうえで必要であり、結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 総合計画の実現のため、より具体的な実施計画を策定、進捗管理することが重要であり、行政運営に不可欠である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ この事業は、市総合計画担当の企画調整課と予算担当の財政課が連携して、長中期的な調整が必要な主要事務事業について、財政計画との整合を図りながら策定し、進捗管理することにより、計画的に進めるものであり、対象、意図とも適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 行政評価により、施策成果との関連を明確にしなが客観的に事務事業の優先順位付けを行うことにより、効果的・効率的な事務事業の進捗が図られ、成果を向上させることができる。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止した場合、主要事業の全体調整が図られず、予算編成に支障を来す。また、財政計画が立てられず健全な財政運営への影響が懸念される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 類似の事務事業として合併建設計画登載事業や行政評価推進事業がある。 ☒ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 合併建設計画登載事業のほとんどが実施計画に登載されており、進捗管理の部分で連携を図ることができる。また、行政評価を活用することによって、より行政評価と予算の連動を強化できる。 ☐ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 人件費のみの事務事業である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 事務事業単位と予算単位の整合により実績(決算額)把握に係る各課の作業時間が短縮でき、企画と財政部門の連携によりヒアリング等に係る時間を効率化することができる。 取りまとめや、事業の優先度付けの調整作業に要する時間の短縮は難しいが、調整会議に係る時間は事前調査や資料の充実で短縮できる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 財政状況等の変化に対応した事業計画の策定及び進捗管理を行い、効率的で質の高い行政運営を推進することは、全ての市民に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

事務事業ID	0327	事務事業名	総合(発展)計画実施計画進捗管理事業
--------	------	-------	--------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成18年度の実施計画から、毎年度の評価結果を基に柔軟に事務事業の見直しを図られるよう、登載事業を必要最小限の主要な事業とし、経常的・義務的事业は除外しているほか、従来の査定方式から庁議による調整方式に改め、全庁的な視点での事務事業の重点化について共通認識を図っている。 実施計画と予算要求との乖離はある程度改善できているが、今後、一層厳しい財政状況が予測される中で、評価結果の反映や企画部門と財政部門の連携を一層進めていく必要がある。																																		
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																		
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																																		
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																																		
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																		
		コスト																																		
		削減	維持	増加																																
成果	向上		●																																	
	維持			×																																
	低下		×	×																																
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 行政評価における意識浸透を図り、事業の優先度評価等を行っていく。優先度評価等を行うにあたっては、財政課等との連携を強化していく。 新規事業については、庁議(行政経営推進会議)などによって十分な検討を行い共通認識を図るとともに、当該新規事業の方向性を明確にしていける。 実施計画のうち合併建設計画登載事業については、事業の進捗管理について、所管課である活力推進課との連携を強化していく。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 行政評価を活用し、行政経営推進会議による施策貢献度評価結果を踏まえるとともに、各課における事務事業評価結果等を参考にしながら調整を行ったが、今後においても、各施策分野の課題の主張に偏らないよう、全庁的な視点での調整を行っていく。また、調整にあたっては、市民の意向、市長公約、合併建設計画の進捗状況など総合的に勘案しながら、施策成果の現状を踏まえて客観的な事務事業の優先順位付けを行う必要がある。 なお、一般財源の将来見通しが厳しい中で、事務事業を効果的に実施していくためには財源確保に努めていく必要があり、国・県制度や民間資金の活用、交付税措置率の高い起債導入など、調査研究と職員への情報提供に努めていく必要がある。																								
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																																
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																				

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	企画政策部企画調整課長
-------	-------------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

・本事業の対象は、「市総合計画実施計画策定担当課」、意図は、「施策の目的達成のために必要な主要事業について、財政計画との整合を図りながら適切に進行管理する」ではないか。再検討が必要。
 ・事業の優先度、緊急度等、総合的な観点から検討することで、より効果的かつ効率的に主要事業を推進することができ、結果として成果を向上させることができる。
 ・これまで各課とアラインメントや調整会議資料の作成など、効率的に進めてきており、これ以上の業務時間数の削減は難しい。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

・引き続き、実施計画登載事業について優先度、緊急度等、総合的な観点から査定を行う。
 ・事務事業単位と予算単位の整合を図り、実績(決算額)の把握が容易にできるようにする。
 ・大震災からの復旧・復興業務の本格化に伴い、評価事務の負担軽減を図るため、来年度は行政評価の仕方を一部見直すこととしており、市総合計画実施計画の策定は、次のスケジュールで行う方向で考える。
 6月～7月上旬 事務事業評価(1次・2次)、7月上旬 実施計画各課照会、10月中旬～下旬 行政経営推進会議(次年度予算の重点化)、11月上旬 実施計画内示

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項